



埼玉県のマスコット
さいたまっち コバトン

埼玉県四半期経営動向調査

(平成29年7～9月期)

【特別調査】業務効率化等のためのIT・ICTの活用状況について
海外展開・海外取引のための社内人材育成について

● 埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。

今回は平成29年7～9月期についての結果報告です。

○ 県内中小企業の経営動向

(アンケート調査、ヒアリング調査から)

○ 特別調査事項

(業務効率化等のためのIT・ICTの活用状況について)

(海外展開・海外取引のための社内人材育成について)

※ アンケート調査の対象は、製造業960社、非製造業1,240社で、回答率は72.4%でした。

平成29年10月13日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、本県産業労働施策推進上の基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供し、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

埼玉県四半期経営動向調査の結果全体をまとめたものです。

調査月の翌月下旬に公表します。

埼玉県ホームページ上に掲載いたします。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

調査方法の概要

1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業への訪問ヒアリング

2 調査対象期間 平成29年7～9月 (調査日：平成29年9月1日時点)

3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査	製 造 業	960	719	74.9%
	非 製 造 業	1,240	874	70.5%
	計	2,200	1,593	72.4%
		企業	企業	%
ヒアリング調査	製 造 業	24		
	小 売 業	9		
	情報サービス業	3		
	建 設 業	3		
	計	39		
	団体・企業			

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を各業種別に抽出しました。

※製造業（12業種）

食料品、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業（7業種）

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、各業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合(%)の差をDI値として集計しています。

DI (景気動向指数 : Diffusion Index) とは

増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

なお、本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各DI値は、±0.1の範囲で差異が生じることがあります。

目次

I 県内中小企業の経営動向	1
II アンケート調査からみた経営概況	
1 経営者の景況感と今後の景気見通し	3
2 売上げについて	5
3 資金繰りについて	7
4 採算について	9
5 設備投資について	11
III ヒアリング調査からみた経営概況	13
IV 特別調査事項	
特別調査概況	14
業務効率化等のためのIT・ICTの活用状況について	15
(1) IT・ICTの活用状況	15
(2) IT・ICTの現在の導入状況	16
(3) 今後、IT・ICTを活用したい業務	17
(4) 今後、具体的に活用したい技術・機器	18
(5) IT・ICT導入に向けての課題	20
海外展開・海外取引のための社内人材育成について	21
(1) 社員の海外研修への派遣状況	21
(2) 社員の海外出張（営業等の業務）の状況	21
資料	
I アンケート調査集計表	22
II ヒアリング調査結果（業種別）	45
III 主要経済指標	51
参考	
アンケート調査票	54
アンケート調査対象業種	55

県内中小企業の経営状況

持ち直しの動きが続いている。
先行きについては、緩やかな回復が見込まれる。

- 経営者の景況感DIは、前期比で2.9ポイント上昇し、5期連続で改善した。業種別では、製造業は5期連続で改善し、非製造業は2期ぶりに改善した。先行きについては、「良い方向に向かう」、「どちらともいえない」がともに前期から増加し、「悪い方向に向かう」が減少した。
- 売上げDI・採算DIは2期連続で改善したが、資金繰りDIは2期ぶりに悪化した。
- 設備投資の実施率は2期ぶりに増加した。
- 来期については、売上げDI・資金繰りDI・採算DIはすべて、改善する見込みである。また、設備投資実施率については下降する見通しとなっている。

注1) 本文中の各DI値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成29年4～6月期、「当期」：平成29年7～9月期、「来期」：平成29年10～12月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感DIは▲36.0となり、5期連続で改善した。前期比で2.9ポイント上昇し、前年同期比でも10.4ポイント上昇した。

業種別にみると、製造業は5期連続で、非製造業は2期ぶりに改善した。

先行きについては、「良い方向に向かう」、「どちらともいえない」がともに前期から増加し、「悪い方向に向かう」が減少した。

<景況感DIの推移>

	当 期	前 期	前年同期
全 体	▲36.0	▲38.9	▲46.3
製 造 業	▲33.1	▲37.3	▲49.8
非製造業	▲38.4	▲40.1	▲43.7

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	11.5%	9.6%
製 造 業	12.4%	12.1%
非製造業	10.7%	7.6%

<「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	18.8%	21.0%
製 造 業	17.7%	19.3%
非製造業	19.7%	22.4%

2 売上げについて

売上げDIは▲17.4となり、2期連続で改善した。来期も改善する見通し。

業種別にみると、製造業は2期連続で改善し、非製造業は2期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げDIを上回る見通しである。

<売上げDIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲17.4	▲17.7	▲21.7	▲1.3
製 造 業	▲10.7	▲17.3	▲21.0	4.1
非製造業	▲22.8	▲18.0	▲22.2	▲5.7

3 資金繰りについて

資金繰りDIは▲16.1となり、2期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りDIを上回る見通しである。

<資金繰りDIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲16.1	▲14.4	▲19.5	▲9.0
製 造 業	▲15.4	▲15.3	▲21.4	▲7.1
非製造業	▲16.7	▲13.6	▲18.1	▲10.5

4 採算について

採算DⅠは▲20.8となり、2期連続で改善した。来期も改善する見通し。
業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期連続で改善した。
来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算DⅠを上回る見通しである。

<採算DⅠの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲20.8	▲21.7	▲26.9	▲10.9
製 造 業	▲18.2	▲19.9	▲26.8	▲7.8
非製造業	▲22.9	▲23.1	▲27.0	▲13.5

5 設備投資について

実施率は22.5%となり、2期ぶりに増加した。来期は減少する見通し。
業種別にみると、製造業は3期連続で増加し、非製造業は3期連続で減少した。
来期については、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	22.5%	21.8%	22.3%	18.9%
製 造 業	28.1%	25.5%	24.6%	23.8%
非製造業	17.8%	18.9%	20.5%	14.9%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくはP13及びP45以降をご覧ください）

企業の声

【現在の景況感】

- 「業界としては需要も多く、技術力のある企業は受注が重なり生産が追い付かない状況である」（プラスチック製品）
- 「昨年と比べれば良くなっているが、まだ一昨年のレベルに届いていない」（輸送用機械器具）
- 「受注状況は堅調で好況である」（一般機械器具）
- 「戸建住宅の販売は良好であり好況である」（建設業）
- 「生活にかかるものにお金をかけなくなっており、単価を下げる、点数を抑えるなどシビアに対応」（百貨店）
- 「売上げに変動はなく、業界に仕事がなくなる感じもしない」（情報サービス業）

【売上・採算】

- 「受注が順調で採算性が良くなった」（輸送用機械器具）
- 「顧客がよりシビアになっている。広告発注の回数を減らしたり、効果が無い場合は契約を打ち切ったりする」（印刷業）
- 「今年は暑くなり始めた時期が早く、また、雨も多かったので、さらに客足が遠のいた」（スーパー）
- 「お金を使うところが違ってきており、買い物には使わない傾向。飲食店はいいのではないか」（商店街）

【今後の見通し】

- 「野菜等を中心に天候不順の影響が出てくることから、今後は悪い方向に向かう」（食料品製造）
- 「中国向けの半導体関連が好調で、かなり先まで受注が見込まれる」（プラスチック製品）
- 「景観材料やオリンピック関連の仕事が出てくることを期待する」（鋳鉄铸件）
- 「しばらく現状が続くとみており、景況感が良い」（金属製品）
- 「引き続き受注状況は好調であり、今後も良い方向に向かう」（建設業）
- 「不透明である。景気を刺激する要素がない」（スーパー）
- 「大企業は上向くだろうが、中小企業にはその恩恵はない」（情報サービス業）

7 特別調査（調査結果はP14以降をご覧ください）

- ・業務効率化等のためのIT・ICTの活用状況について
- ・海外展開・海外取引のための社内人材育成について

Ⅱ アンケート調査からみた経営概況

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異の生じるものがある。

1 経営者の景況感と今後の景気見通し（集計表P23、24参照）

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は6.3%、「不況である」とみる企業は42.3%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲36.0となった。

前期（▲38.9）から2.9ポイント上昇し、5期連続で改善した。

<業種別>

○製造業

「好況である」とみる企業は7.4%、「不況である」とみる企業は40.5%で、景況感DIは▲33.1となった。前期（▲37.3）から4.2ポイント上昇し、5期連続で改善した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「食料品製造」「化学工業」「電気機械器具」「輸送用機械器具」の4業種が前期から悪化し、それ以外の8業種は改善した。

特に、「金属製品」「一般機械器具」は前期比で10ポイント以上上昇し、「鉄鋼業・非鉄金属」は前年同期比で40ポイント以上上昇した。

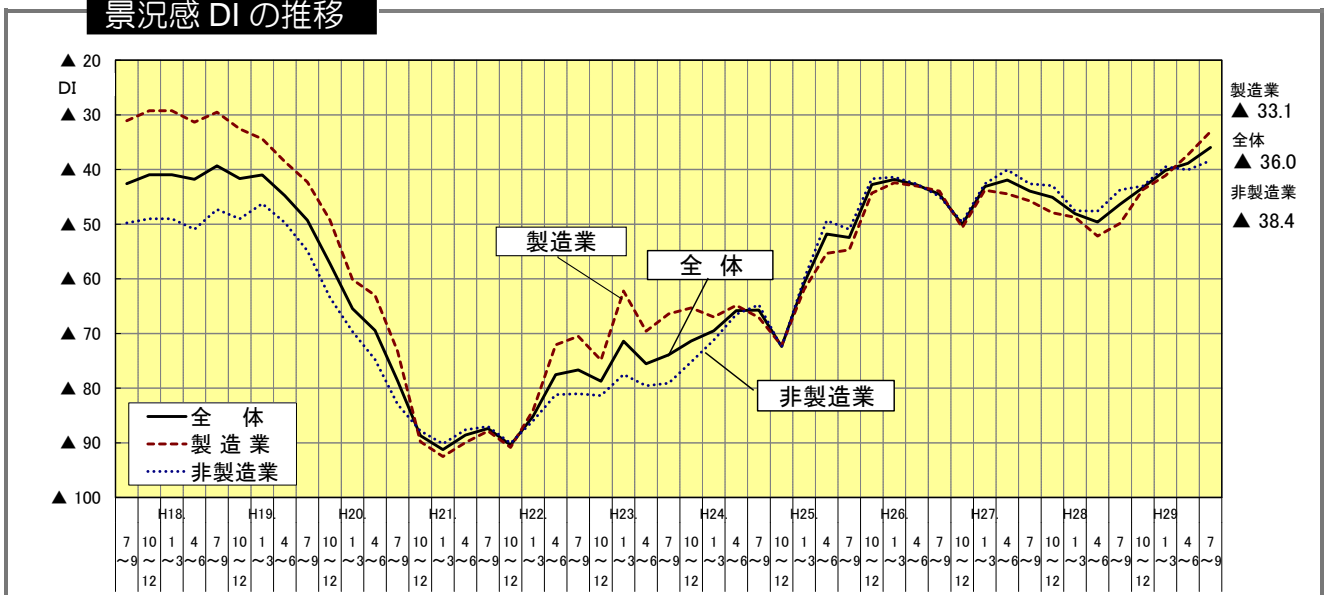
○非製造業

「好況である」とみる企業は5.3%、「不況である」とみる企業は43.7%で、景況感DIは▲38.4となった。前期（▲40.1）から1.7ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「建設業」「運輸業」「不動産業」の3業種が前期から改善し、それ以外の4業種は悪化した。

特に、「建設業」は前期比で10ポイント以上上昇し、「運輸業」は前年同期比で10ポイント以上上昇した。

景況感DIの推移



今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は11.5%で、前期（9.6%）から1.9ポイント増加した。また、「悪い方向に向かう」とみる企業は18.8%で、前期（21.0%）から2.2ポイント減少した。「どちらともいえない」とみる企業は69.7%で、前期（69.4%）から0.3ポイント増加した。

業種	時期	景況感		
		良い方向に向かう	どちらともいえない	悪い方向に向かう
全体	当期	11.5%	69.7%	18.8%
	前期	9.6%	69.4%	21.0%
製造業	当期	12.4%	69.9%	17.7%
	前期	12.1%	68.6%	19.3%
非製造業	当期	10.7%	69.5%	19.7%
	前期	7.6%	70.0%	22.4%

景況感DIの推移

単位：DI

業 種	H28.		H29.		7～9月期 (当期)	増 減	
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期		対前期	対前年同期
全 体	▲ 46.3	▲ 43.3	▲ 40.2	▲ 38.9	▲ 36.0	2.9	10.4
製 造 業	▲ 49.8	▲ 43.7	▲ 41.1	▲ 37.3	▲ 33.1	4.2	16.8
食料品製造	▲ 41.9	▲ 41.7	▲ 51.7	▲ 37.5	▲ 41.5	▲ 4.0	0.4
繊維工業	▲ 50.9	▲ 57.1	▲ 55.6	▲ 57.1	▲ 56.1	1.0	▲ 5.2
家具・装備品	▲ 58.7	▲ 40.9	▲ 32.6	▲ 48.9	▲ 46.8	2.1	11.9
パルプ・紙・紙加工品	▲ 59.0	▲ 45.6	▲ 66.7	▲ 66.1	▲ 56.7	9.4	2.3
印刷業	▲ 66.7	▲ 64.8	▲ 66.0	▲ 70.7	▲ 64.3	6.4	2.4
化学工業	▲ 42.3	▲ 27.7	▲ 24.4	▲ 2.2	▲ 10.3	▲ 8.2	32.0
プラスチック製品	▲ 36.7	▲ 43.6	▲ 32.1	▲ 27.8	▲ 27.4	0.4	9.2
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 61.2	▲ 50.0	▲ 40.0	▲ 24.1	▲ 16.9	7.2	44.3
金属製品	▲ 30.8	▲ 31.3	▲ 26.5	▲ 35.7	▲ 18.2	17.5	12.6
電気機械器具	▲ 54.7	▲ 37.5	▲ 35.0	▲ 31.1	▲ 32.9	▲ 1.7	21.8
輸送用機械器具	▲ 40.0	▲ 30.4	▲ 24.5	▲ 9.3	▲ 10.5	▲ 1.3	29.5
一般機械器具	▲ 55.0	▲ 47.6	▲ 34.4	▲ 31.7	▲ 19.4	12.3	35.6
非 製 造 業	▲ 43.7	▲ 43.0	▲ 39.5	▲ 40.1	▲ 38.4	1.7	5.4
建 設 業	▲ 41.9	▲ 39.3	▲ 40.2	▲ 46.6	▲ 35.9	10.7	6.0
総合工事業	▲ 47.5	▲ 46.6	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 33.3	16.7	14.1
職別工事業	▲ 51.0	▲ 34.5	▲ 44.4	▲ 46.4	▲ 43.9	2.6	7.1
設備工事業	▲ 29.0	▲ 36.0	▲ 27.1	▲ 43.5	▲ 30.4	13.2	▲ 1.3
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 56.0	▲ 56.9	▲ 49.8	▲ 50.5	▲ 51.5	▲ 1.0	4.5
(卸売業)	▲ 52.6	▲ 52.1	▲ 39.9	▲ 42.8	▲ 41.7	1.0	10.8
繊維・衣服等	▲ 58.6	▲ 65.5	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 59.3	▲ 21.8	▲ 0.6
飲食料品	▲ 46.9	▲ 40.6	▲ 41.4	▲ 44.0	▲ 39.3	4.7	7.6
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 55.9	▲ 39.3	▲ 34.5	▲ 52.9	▲ 39.3	13.7	16.6
機械器具	▲ 43.3	▲ 41.7	▲ 20.7	▲ 35.7	▲ 25.9	9.8	17.4
その他	▲ 58.1	▲ 72.4	▲ 56.5	▲ 40.7	▲ 44.8	▲ 4.1	13.2
(小売業)	▲ 59.4	▲ 61.4	▲ 58.2	▲ 57.1	▲ 59.8	▲ 2.6	▲ 0.4
繊維・衣服・身の回り品	▲ 64.9	▲ 67.6	▲ 82.9	▲ 78.4	▲ 75.0	3.4	▲ 10.1
飲食料品	▲ 68.3	▲ 54.3	▲ 48.7	▲ 56.8	▲ 61.0	▲ 4.2	7.3
機械器具	▲ 54.8	▲ 63.2	▲ 56.4	▲ 55.0	▲ 55.3	▲ 0.3	▲ 0.5
その他	▲ 50.0	▲ 60.5	▲ 45.7	▲ 42.6	▲ 48.9	▲ 6.3	1.1
飲 食 店	▲ 42.9	▲ 50.0	▲ 45.7	▲ 40.5	▲ 48.6	▲ 8.2	▲ 5.8
情 報 サービス 業	▲ 29.3	▲ 24.1	▲ 17.9	▲ 15.2	▲ 20.6	▲ 5.5	8.7
運 輸 業	▲ 36.7	▲ 26.4	▲ 23.0	▲ 25.9	▲ 16.9	8.9	19.7
不 動 産 業	▲ 33.3	▲ 36.4	▲ 39.6	▲ 30.8	▲ 25.4	5.3	7.9
サ ー ビ ス 業	▲ 34.5	▲ 34.4	▲ 31.8	▲ 32.4	▲ 33.9	▲ 1.5	0.6
専門サービス業	▲ 17.8	▲ 30.6	▲ 14.9	▲ 20.8	▲ 18.8	2.1	▲ 1.0
洗濯・理美容・浴場業	▲ 47.7	▲ 53.5	▲ 60.0	▲ 57.5	▲ 54.5	3.0	▲ 6.8
その他生活関連・娯楽業	▲ 46.7	▲ 28.9	▲ 29.7	▲ 28.9	▲ 38.3	▲ 9.4	8.4
その他の事業サービス業	▲ 25.6	▲ 25.6	▲ 26.1	▲ 25.0	▲ 23.7	1.3	1.9

2 売上げについて（集計表P25、26参照）

当期（平成29年7～9月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は17.4%、「減少した」企業は34.7%で、売上げDI（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲17.4となった。

前期（▲17.7）から0.3ポイント上昇し、2期連続で改善した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は21.2%、「減少した」企業は31.9%で、売上げDIは▲10.7となった。前期（▲17.3）から6.6ポイント上昇し、2期連続で改善した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「食料品製造」「繊維工業」「パルプ・紙・紙加工品」「印刷業」「プラスチック製品」の5業種が前期から悪化し、それ以外の7業種は改善した。

特に、「一般機械器具」は、前期比、前年同期比ともに30ポイント以上上昇し、「金属製品」は前期比、前年同期比ともに20ポイント以上上昇した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は14.2%、「減少した」企業は37.0%で、売上げDIは▲22.8となった。前期（▲18.0）から4.8ポイント下降し、2期ぶりに悪化した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「建設業」「情報サービス業」「運輸業」の3業種が前期から改善し、それ以外の4業種は悪化した。

特に、「飲食店」は前期比、前年同期比ともに20ポイント以上下降した。

来期（平成29年10～12月期）の見通し

当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は22.5%、「減少する」見通しの企業は23.7%で、来期の売上げDIは▲1.3と見込まれている。

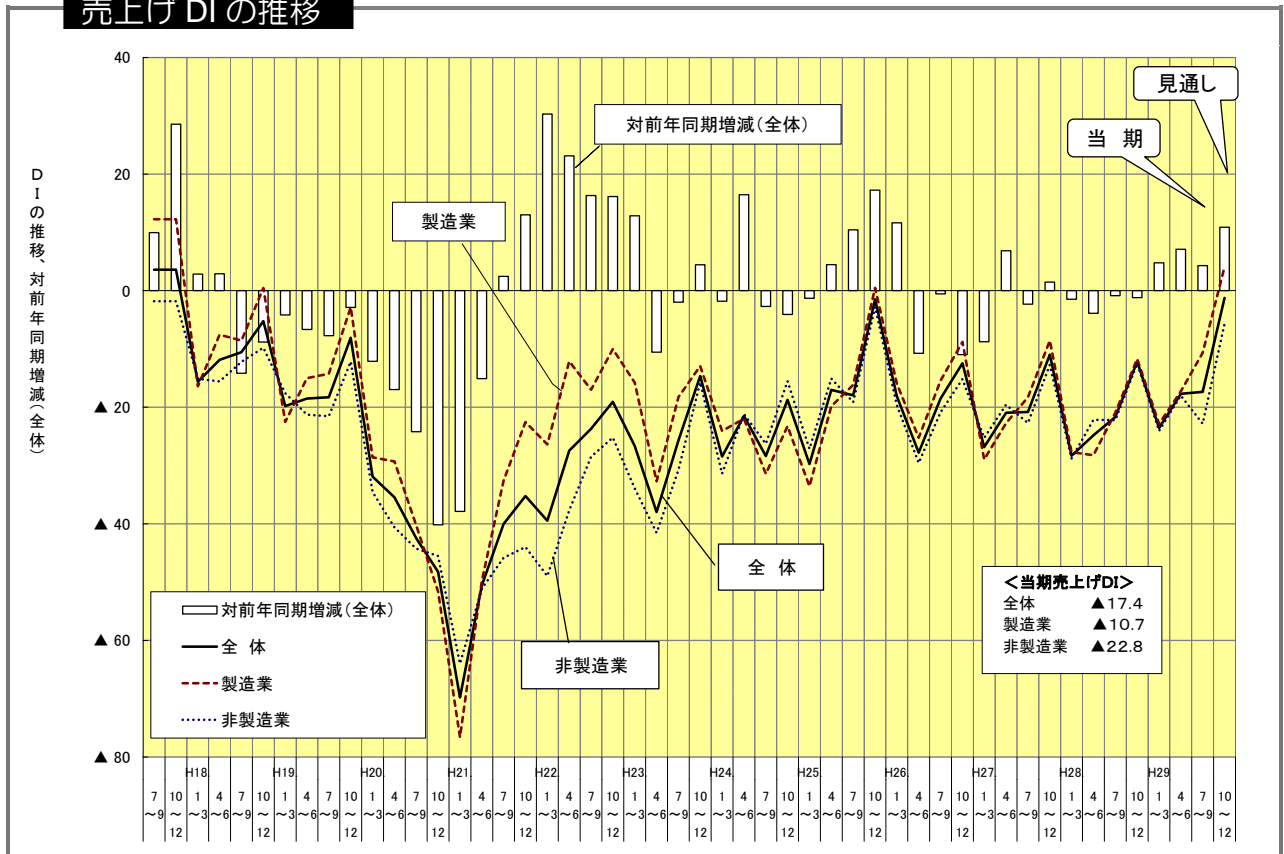
当期から、16.1ポイント上昇する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上げDIは4.1で、当期から14.8ポイント上昇する見通しである。

非製造業の来期の売上げDIは▲5.7で、当期から17.2ポイント上昇する見通しである。

売上げDIの推移



売上げDIの推移

単位：DI

業 種	H28. 7～9月期	10～12月期	H29. 1～3月期	4～6月期	7～9月期 (当期)	増 減		H29. 10～12月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	▲ 21.7	▲ 12.2	▲ 23.5	▲ 17.7	▲ 17.4	0.3	4.3	▲ 1.3
製 造 業	▲ 21.0	▲ 11.7	▲ 22.8	▲ 17.3	▲ 10.7	6.6	10.3	4.1
食料品製造	▲ 19.4	0.0	▲ 33.9	3.0	▲ 21.5	▲ 24.6	▲ 2.2	15.4
繊維工業	▲ 25.9	▲ 23.6	▲ 34.0	▲ 21.8	▲ 29.8	▲ 8.0	▲ 3.9	▲ 5.3
家具・装備品	▲ 26.7	▲ 22.7	▲ 9.5	▲ 38.3	▲ 20.8	17.5	5.8	2.1
パルプ・紙・紙加工品	▲ 39.3	0.0	▲ 61.1	▲ 24.6	▲ 28.3	▲ 3.8	11.0	▲ 3.3
印刷業	▲ 42.1	▲ 17.9	▲ 30.2	▲ 36.8	▲ 39.3	▲ 2.4	2.8	▲ 1.8
化学工業	▲ 7.5	▲ 10.4	▲ 14.6	0.0	3.4	3.4	11.0	13.8
プラスチック製品	▲ 13.3	▲ 25.5	▲ 30.4	▲ 7.8	▲ 9.8	▲ 2.0	3.5	1.6
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 18.4	▲ 3.6	▲ 10.0	▲ 7.0	▲ 1.7	5.3	16.6	1.7
金属製品	▲ 15.1	10.2	▲ 16.3	▲ 20.4	7.3	27.6	22.4	23.6
電気機械器具	▲ 14.3	▲ 12.5	▲ 16.4	▲ 11.1	▲ 1.4	9.7	12.9	0.0
輸送用機械器具	▲ 5.9	▲ 2.1	▲ 13.2	▲ 14.5	0.0	14.5	5.9	5.4
一般機械器具	▲ 21.7	▲ 30.2	▲ 1.6	▲ 30.2	9.0	39.1	30.6	▲ 3.0
非 製 造 業	▲ 22.2	▲ 12.5	▲ 24.1	▲ 18.0	▲ 22.8	▲ 4.8	▲ 0.6	▲ 5.7
建 設 業	▲ 23.6	▲ 13.0	▲ 27.6	▲ 31.0	▲ 20.8	10.2	2.8	▲ 14.7
総合工事業	▲ 26.2	▲ 13.8	▲ 35.1	▲ 35.1	▲ 13.8	21.3	12.4	▲ 1.8
職別工事業	▲ 25.5	▲ 7.1	▲ 20.4	▲ 21.8	▲ 27.6	▲ 5.8	▲ 2.1	▲ 19.3
設備工事業	▲ 19.4	▲ 18.2	▲ 27.1	▲ 35.5	▲ 21.1	14.4	▲ 1.7	▲ 23.2
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 33.6	▲ 13.7	▲ 28.7	▲ 20.1	▲ 36.0	▲ 15.9	▲ 2.3	▲ 9.3
(卸売業)	▲ 29.9	▲ 7.1	▲ 25.9	▲ 12.1	▲ 24.5	▲ 12.4	5.5	1.4
繊維・衣服等	▲ 24.1	▲ 20.7	▲ 53.6	▲ 8.3	▲ 29.6	▲ 21.3	▲ 5.5	▲ 14.8
飲食料品	▲ 31.3	19.4	▲ 25.0	3.7	▲ 35.7	▲ 39.4	▲ 4.5	0.0
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 32.4	▲ 3.6	▲ 17.9	▲ 26.5	▲ 28.6	▲ 2.1	3.8	17.9
機械器具	▲ 19.4	▲ 8.3	0.0	▲ 10.3	3.7	14.0	23.1	7.4
その他	▲ 41.9	▲ 24.1	▲ 36.4	▲ 14.8	▲ 31.0	▲ 16.2	10.9	▲ 3.4
(小売業)	▲ 37.2	▲ 19.7	▲ 30.9	▲ 27.2	▲ 45.7	▲ 18.5	▲ 8.5	▲ 18.4
織物・衣服・身の回り品	▲ 46.2	▲ 16.7	▲ 53.7	▲ 54.1	▲ 65.9	▲ 11.8	▲ 19.7	▲ 24.4
飲食料品	▲ 36.6	▲ 5.7	▲ 43.6	0.0	▲ 46.3	▲ 46.3	▲ 9.8	▲ 9.8
機械器具	▲ 18.6	▲ 35.9	▲ 15.4	▲ 33.3	▲ 18.9	14.4	▲ 0.3	▲ 19.4
その他	▲ 48.8	▲ 19.0	▲ 13.0	▲ 21.3	▲ 48.9	▲ 27.6	▲ 0.1	▲ 20.0
飲 食 店	▲ 10.2	▲ 26.1	▲ 30.4	▲ 15.9	▲ 37.8	▲ 21.9	▲ 27.6	0.0
情 報 サ ー ビ ス 業	1.7	▲ 22.2	0.0	▲ 17.9	▲ 11.1	6.8	▲ 12.8	0.0
運 輸 業	▲ 17.2	7.5	▲ 14.5	▲ 8.5	▲ 6.7	1.8	10.6	15.3
不 動 産 業	▲ 16.4	▲ 16.4	▲ 24.5	▲ 9.8	▲ 10.2	▲ 0.4	6.2	1.7
サ ー ビ ス 業	▲ 15.1	▲ 8.4	▲ 22.0	▲ 7.6	▲ 13.0	▲ 5.4	2.1	▲ 3.4
専門サービス業	4.4	8.2	6.7	▲ 20.8	12.5	33.3	8.1	0.0
洗濯・理美容・浴場業	▲ 13.6	▲ 21.4	▲ 47.5	▲ 7.5	▲ 34.1	▲ 26.6	▲ 20.5	▲ 6.8
その他生活関連・娯楽業	▲ 34.0	▲ 6.7	▲ 18.4	11.4	▲ 19.6	▲ 30.9	14.5	4.3
その他の事業サービス業	▲ 16.3	▲ 16.7	▲ 31.1	▲ 12.5	▲ 12.8	▲ 0.3	3.5	▲ 13.2

3 資金繰りについて（集計表P27、28参照）

当期（平成29年7～9月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は8.0%、「悪くなった」企業は24.1%で、資金繰りDI（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲16.1となった。
前期（▲14.4）から1.8ポイント下降し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は8.4%、「悪くなった」企業は23.8%で、資金繰りDIは▲15.4となった。前期（▲15.3）から0.1ポイント下降し、2期ぶりに悪化した。
業種別にDI値をみると、12業種中、「家具・装備品」「鉄鋼業・非鉄金属」「金属製品」「一般機械器具」の4業種が前期から改善し、それ以外の8業種は悪化した。
特に、「化学工業」は前期比で10ポイント以上下降したが、「金属製品」は前期比で10ポイント以上、前年同期比で20ポイント以上上昇した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.7%、「悪くなった」企業は24.4%で、資金繰りDIは▲16.7となった。前期（▲13.6）から3.1ポイント下降し、2期ぶりに悪化した。
業種別にDI値をみると、7業種中、「建設業」「情報サービス業」の2業種が前期から改善し、それ以外の5業種は悪化した。
特に、「飲食店」は前期比、前年同期比ともに20ポイント以上下降した。

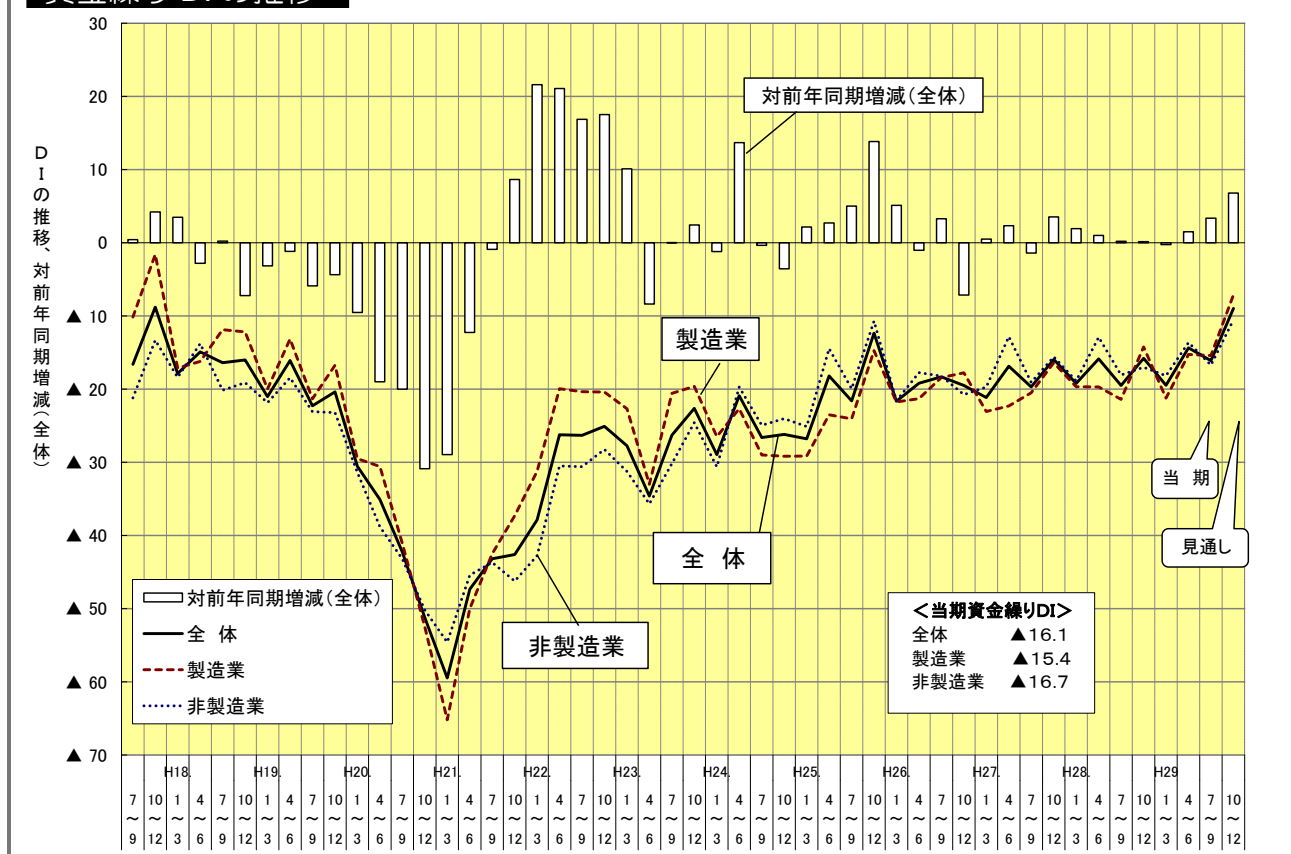
来期（平成29年10～12月期）の見通し

当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は9.6%、「悪くなる」見通しの企業は18.6%で、来期の資金繰りDIは▲9.0と見込まれている。
当期から、7.2ポイント上昇する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りDIは▲7.1で、当期から8.3ポイント上昇する見通しである。
非製造業の来期の資金繰りDIは▲10.5で、当期から6.2ポイント上昇する見通しである。

資金繰りDIの推移



資金繰りDIの推移

単位：DI

業 種	H28.		H29.		7～9月期 (当 期)	増 減		H29.
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期		対前期	対前年 同期	10～12月期 (見通し)
全 体	▲ 19.5	▲ 15.8	▲ 19.5	▲ 14.4	▲ 16.1	▲ 1.8	3.4	▲ 9.0
製 造 業	▲ 21.4	▲ 14.2	▲ 21.2	▲ 15.3	▲ 15.4	▲ 0.1	6.0	▲ 7.1
食料品製造	▲ 15.0	▲ 8.9	▲ 21.1	▲ 20.3	▲ 20.7	▲ 0.4	▲ 5.7	▲ 3.3
繊維工業	▲ 15.1	▲ 15.4	▲ 17.0	▲ 13.7	▲ 21.4	▲ 7.7	▲ 6.3	▲ 13.8
家具・装備品	▲ 33.3	▲ 26.2	▲ 30.2	▲ 32.6	▲ 26.7	5.9	6.7	▲ 6.8
パルプ・紙・紙加工品	▲ 41.0	▲ 17.0	▲ 33.3	▲ 19.3	▲ 28.8	▲ 9.5	12.2	▲ 13.6
印刷業	▲ 40.7	▲ 22.2	▲ 32.0	▲ 30.9	▲ 34.5	▲ 3.6	6.2	▲ 20.4
化学工業	▲ 2.0	▲ 15.2	▲ 17.1	8.9	▲ 3.5	▲ 12.4	▲ 1.5	15.8
プラスチック製品	▲ 16.7	▲ 10.9	▲ 22.6	▲ 11.3	▲ 11.5	▲ 0.2	5.2	▲ 8.2
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 16.3	▲ 18.5	▲ 20.4	▲ 10.5	▲ 10.3	0.2	6.0	▲ 10.3
金属製品	▲ 22.4	2.1	▲ 10.6	▲ 18.5	▲ 1.9	16.6	20.6	1.9
電気機械器具	▲ 17.7	▲ 9.5	▲ 20.0	▲ 10.2	▲ 11.6	▲ 1.4	6.1	▲ 11.4
輸送用機械器具	▲ 12.0	▲ 4.1	▲ 12.0	▲ 7.3	▲ 11.1	▲ 3.8	0.9	▲ 5.6
一般機械器具	▲ 23.7	▲ 24.2	▲ 17.5	▲ 15.3	▲ 6.3	8.9	17.4	▲ 8.1
非 製 造 業	▲ 18.1	▲ 17.0	▲ 18.2	▲ 13.6	▲ 16.7	▲ 3.1	1.3	▲ 10.5
建 設 業	▲ 19.6	▲ 16.4	▲ 15.8	▲ 27.2	▲ 22.2	5.0	▲ 2.5	▲ 15.3
総合工事業	▲ 25.0	▲ 16.4	▲ 21.8	▲ 33.9	▲ 23.2	10.7	1.8	▲ 12.7
職別工事業	▲ 20.4	▲ 13.5	▲ 9.4	▲ 19.2	▲ 26.8	▲ 7.6	▲ 6.4	▲ 16.4
設備工事業	▲ 13.8	▲ 19.2	▲ 15.8	▲ 27.8	▲ 16.4	11.4	▲ 2.6	▲ 17.0
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 24.5	▲ 20.9	▲ 25.4	▲ 15.6	▲ 19.0	▲ 3.4	5.5	▲ 11.6
(卸売業)	▲ 19.3	▲ 21.2	▲ 19.4	▲ 12.5	▲ 11.2	1.3	8.1	▲ 7.4
繊維・衣服等	▲ 14.8	▲ 26.9	▲ 12.5	▲ 13.0	▲ 3.8	9.2	11.0	▲ 19.2
飲食料品	▲ 16.7	▲ 17.2	▲ 18.5	▲ 14.8	3.6	18.4	20.2	3.6
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 27.3	▲ 36.0	▲ 17.2	▲ 17.6	▲ 26.9	▲ 9.3	0.3	3.7
機械器具	▲ 16.1	▲ 8.7	▲ 10.7	▲ 3.7	▲ 7.4	▲ 3.7	8.7	▲ 14.8
その他	▲ 20.7	▲ 17.2	▲ 42.9	▲ 12.0	▲ 22.2	▲ 10.2	▲ 1.5	▲ 11.1
(小売業)	▲ 29.5	▲ 20.5	▲ 30.2	▲ 18.4	▲ 26.0	▲ 7.6	3.5	▲ 15.3
繊維・衣服・身の回り品	▲ 48.6	▲ 17.6	▲ 56.1	▲ 45.7	▲ 42.1	3.6	6.5	▲ 21.1
飲食料品	▲ 24.3	▲ 12.5	▲ 24.3	13.9	▲ 21.6	▲ 35.5	2.7	▲ 11.1
機械器具	▲ 28.6	▲ 31.6	▲ 25.6	▲ 31.4	▲ 18.2	13.2	10.4	▲ 12.1
その他	▲ 17.5	▲ 19.0	▲ 15.6	▲ 13.0	▲ 21.4	▲ 8.4	▲ 3.9	▲ 16.3
飲 食 店	▲ 13.0	▲ 19.5	▲ 28.9	▲ 9.1	▲ 37.8	▲ 28.7	▲ 24.8	▲ 16.7
情 報 サ ー ビ ス 業	3.5	▲ 11.5	3.5	▲ 7.6	▲ 6.5	1.1	▲ 10.0	▲ 4.9
運 輸 業	▲ 19.0	▲ 12.0	▲ 8.3	▲ 1.9	▲ 3.3	▲ 1.5	15.6	6.8
不 動 産 業	▲ 12.1	▲ 8.2	▲ 14.0	▲ 4.0	▲ 9.3	▲ 5.3	2.8	▲ 11.3
サ ー ビ ス 業	▲ 15.3	▲ 16.4	▲ 17.2	▲ 7.3	▲ 13.7	▲ 6.4	1.7	▲ 10.6
専門サービス業	▲ 4.5	▲ 14.6	4.7	▲ 4.3	0.0	4.3	4.5	▲ 8.7
洗濯・理美容・浴場業	▲ 13.6	▲ 19.0	▲ 46.2	▲ 10.5	▲ 22.7	▲ 12.2	▲ 9.1	▲ 13.6
その他生活関連・娯楽業	▲ 17.4	▲ 6.5	▲ 10.8	2.3	▲ 18.2	▲ 20.5	▲ 0.8	▲ 2.2
その他の事業サービス業	▲ 26.2	▲ 26.8	▲ 18.2	▲ 18.9	▲ 14.3	4.6	11.9	▲ 20.6

4 採算について（集計表P29、30参照）

当期（平成29年7～9月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は8.9%、「悪くなった」企業は29.7%で、採算DI（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲20.8となった。
前期（▲21.7）から0.9ポイント上昇し、2期連続で改善した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は10.2%、「悪くなった」企業は28.4%で、採算DIは▲18.2となった。前期（▲19.9）から1.7ポイント上昇し、2期連続で改善した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「家具・装備品」「化学工業」「金属製品」「電気機械器具」「輸送用機械器具」「一般機械器具」の6業種が前期から改善し、それ以外の6業種は悪化した。

特に、「家具・装備品」「金属製品」は前期比、前年同期比ともに10ポイント以上（「金属製品」の前年同期比は30ポイント以上）上昇した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は7.8%、「悪くなった」企業は30.7%で、採算DIは▲22.9となった。前期（▲23.1）から0.3ポイント上昇し、2期連続で改善した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「建設業」「情報サービス業」の2業種が前期から改善し、それ以外の5業種は悪化した。

特に、「情報サービス業」は前期比で10ポイント以上上昇したが、「飲食店」は前期比、前年同期比ともに20ポイント以上下降した。

来期（平成29年10～12月期）の見通し

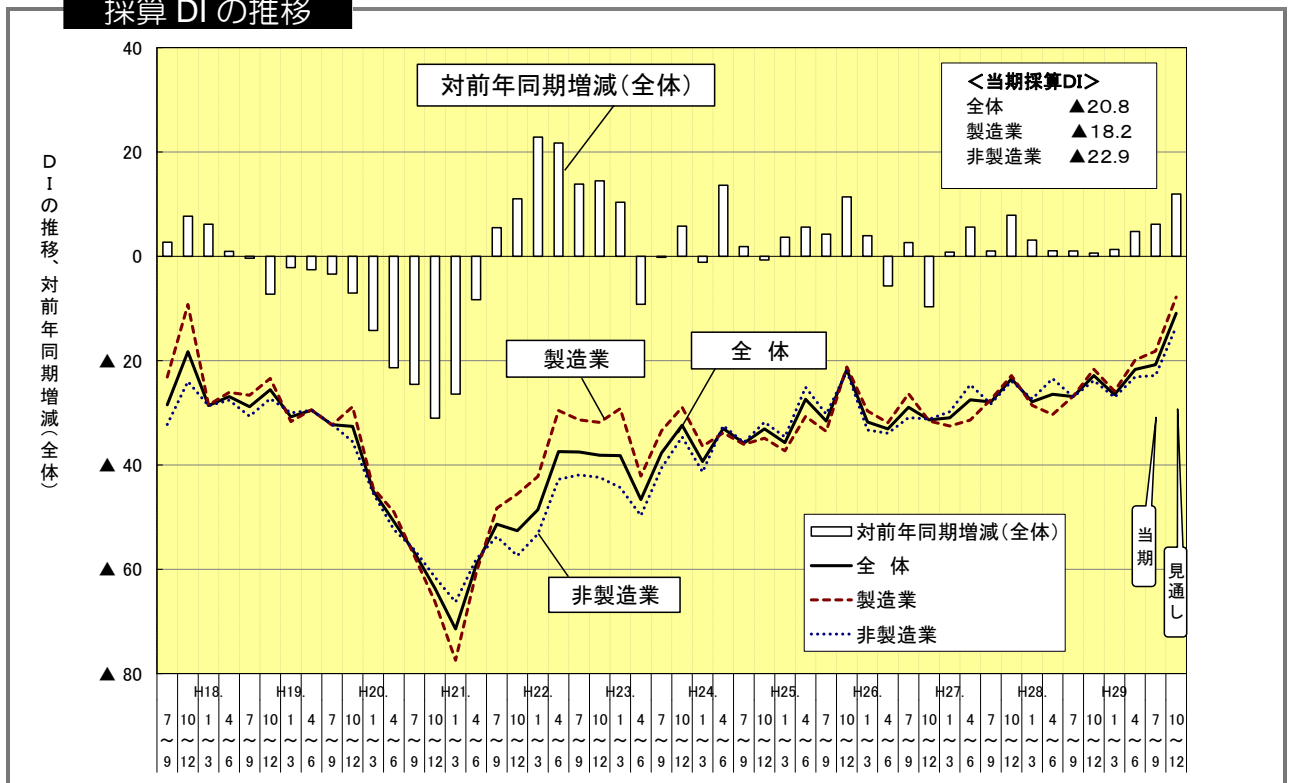
当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は11.7%、「悪くなる」見通しの企業は22.7%で、来期の採算DIは、▲10.9と見込まれている。
当期から、9.8ポイント上昇する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算DIは▲7.8で、当期から10.4ポイント上昇する見通しである。

非製造業の来期の採算DIは▲13.5で、当期から9.4ポイント上昇する見通しである。

採算DIの推移



採算DIの推移

単位：DI

業種	H28.		H29.		7~9月期 (当期)	増減		H29.
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期		対前期	対前年同期	10~12月期 (見通し)
全 体	▲ 26.9	▲ 22.9	▲ 26.6	▲ 21.7	▲ 20.8	0.9	6.1	▲ 10.9
製 造 業	▲ 26.8	▲ 21.7	▲ 25.9	▲ 19.9	▲ 18.2	1.7	8.6	▲ 7.8
食料品製造	▲ 25.0	▲ 20.7	▲ 28.1	▲ 19.0	▲ 33.9	▲ 14.9	▲ 8.9	5.0
繊維工業	▲ 18.9	▲ 22.6	▲ 34.0	▲ 25.5	▲ 27.8	▲ 2.3	▲ 8.9	▲ 13.0
家具・装備品	▲ 41.5	▲ 28.6	▲ 31.0	▲ 37.8	▲ 23.3	14.5	18.2	▲ 9.1
パルプ・紙・紙加工品	▲ 42.6	▲ 23.1	▲ 42.6	▲ 22.8	▲ 24.1	▲ 1.3	18.5	▲ 22.0
印刷業	▲ 36.5	▲ 35.8	▲ 30.0	▲ 28.3	▲ 35.2	▲ 6.9	1.4	▲ 25.5
化学工業	▲ 23.5	▲ 10.6	▲ 32.5	▲ 9.1	▲ 8.9	0.2	14.6	12.5
プラスチック製品	▲ 16.7	▲ 29.6	▲ 22.6	▲ 9.6	▲ 18.3	▲ 8.7	▲ 1.7	▲ 8.3
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 22.4	▲ 20.0	▲ 16.3	▲ 19.3	▲ 20.7	▲ 1.4	1.8	▲ 8.6
金属製品	▲ 34.7	▲ 8.5	▲ 14.9	▲ 17.0	▲ 3.9	13.1	30.8	0.0
電気機械器具	▲ 21.3	▲ 20.6	▲ 28.3	▲ 11.9	▲ 4.3	7.5	17.0	▲ 11.4
輸送用機械器具	▲ 18.0	▲ 2.1	▲ 21.6	▲ 20.0	▲ 11.1	8.9	6.9	▲ 1.9
一般機械器具	▲ 24.1	▲ 33.3	▲ 10.5	▲ 20.3	▲ 11.1	9.2	13.0	▲ 11.3
非 製 造 業	▲ 27.0	▲ 23.8	▲ 27.1	▲ 23.1	▲ 22.9	0.3	4.1	▲ 13.5
建 設 業	▲ 25.0	▲ 25.8	▲ 25.9	▲ 36.7	▲ 22.9	13.8	2.1	▲ 16.6
総合工事業	▲ 32.1	▲ 30.4	▲ 35.7	▲ 47.3	▲ 23.2	24.1	8.9	▲ 14.5
職別工事業	▲ 18.0	▲ 23.1	▲ 24.5	▲ 28.0	▲ 26.8	1.2	▲ 8.8	▲ 18.2
設備工事業	▲ 24.1	▲ 23.5	▲ 17.5	▲ 34.0	▲ 18.5	15.4	5.6	▲ 17.0
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 34.6	▲ 30.0	▲ 31.7	▲ 23.2	▲ 28.3	▲ 5.1	6.3	▲ 18.2
(卸売業)	▲ 30.5	▲ 30.8	▲ 28.1	▲ 24.3	▲ 19.4	4.9	11.1	▲ 11.2
繊維・衣服等	▲ 33.3	▲ 38.5	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 26.9	2.2	6.4	▲ 28.0
飲食料品	▲ 25.8	▲ 19.4	▲ 29.6	▲ 33.3	▲ 21.4	11.9	4.4	▲ 7.1
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 30.3	▲ 25.0	▲ 24.1	▲ 32.4	▲ 19.2	13.1	11.1	3.7
機械器具	▲ 22.6	▲ 26.1	▲ 17.9	▲ 11.1	▲ 3.7	7.4	18.9	▲ 7.4
その他	▲ 41.4	▲ 44.8	▲ 45.0	▲ 12.5	▲ 25.9	▲ 13.4	15.5	▲ 18.5
(小売業)	▲ 38.7	▲ 29.2	▲ 34.6	▲ 22.2	▲ 36.2	▲ 14.0	2.5	▲ 24.3
織物・衣服・身の回り品	▲ 54.1	▲ 30.3	▲ 55.0	▲ 47.2	▲ 50.0	▲ 2.8	4.1	▲ 26.3
飲食料品	▲ 32.4	▲ 21.9	▲ 27.0	5.7	▲ 37.8	▲ 43.6	▲ 5.4	▲ 24.3
機械器具	▲ 28.6	▲ 28.9	▲ 27.5	▲ 30.6	▲ 25.7	4.8	2.9	▲ 26.5
その他	▲ 41.0	▲ 34.1	▲ 28.9	▲ 17.4	▲ 31.0	▲ 13.6	10.1	▲ 20.9
飲 食 店	▲ 21.7	▲ 30.0	▲ 43.2	▲ 20.5	▲ 44.4	▲ 24.0	▲ 22.7	▲ 16.7
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 8.9	▲ 13.5	▲ 5.3	▲ 18.5	▲ 1.6	16.8	7.3	▲ 3.3
運 輸 業	▲ 30.4	▲ 8.0	▲ 20.3	▲ 14.8	▲ 15.3	▲ 0.4	15.1	8.5
不 動 産 業	▲ 24.6	▲ 18.0	▲ 20.0	▲ 8.3	▲ 18.2	▲ 9.8	6.4	▲ 9.3
サ ー ビ ス 業	▲ 22.3	▲ 20.1	▲ 27.8	▲ 19.5	▲ 21.0	▲ 1.4	1.3	▲ 14.6
専門サービス業	▲ 4.7	▲ 14.6	▲ 9.1	▲ 23.9	0.0	23.9	4.7	▲ 10.9
洗濯・理美容・浴場業	▲ 20.5	▲ 35.7	▲ 59.5	▲ 23.7	▲ 36.4	▲ 12.7	▲ 15.9	▲ 20.5
その他生活関連・娯楽業	▲ 41.3	▲ 13.6	▲ 27.0	▲ 4.7	▲ 25.0	▲ 20.3	16.3	▲ 4.3
その他の事業サービス業	▲ 21.4	▲ 17.5	▲ 20.5	▲ 27.0	▲ 23.5	3.5	▲ 2.1	▲ 25.7

5 設備投資について（集計表P31～36参照）

当期（平成29年7～9月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は22.5%で、前期（21.8%）から0.7ポイント上昇し、2期ぶりに増加した。また、前年同期（22.3%）からは0.2ポイント上昇した。

内容をみると、「生産・販売設備」が49.0%で最も高く、「車輛・運搬具」が26.1%、「建物（工場・店舗等を含む）」が20.1%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が62.8%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が30.7%、「合理化・省力化」が22.1%と続いている。

<業種別>

○製造業

設備投資を実施した企業は28.1%で、前期（25.5%）から2.6ポイント上昇し、3期連続で増加した。また、前年同期（24.6%）からは3.5ポイント上昇した。

業種別にみると、12業種中、「繊維工業」「パルプ・紙・紙加工品」「化学工業」「金属製品」「一般機械器具」の5業種が前期から下降し、それ以外の7業種は上昇した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が65.3%で最も高く、次いで「建物（工場・店舗等を含む）」が20.6%、「車輛・運搬具」が15.1%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が61.1%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が34.3%、「合理化・省力化」が22.7%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は17.8%で、前期（18.9%）から1.1ポイント下降し、3期連続で減少した。また、前年同期（20.5%）からは2.7ポイント下降した。

業種別にみると、7業種中、「卸売・小売業」「情報サービス業」「運輸業」の3業種が前期から下降し、それ以外の4業種は上昇した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が40.7%で最も高く、次いで「生産・販売設備」が27.3%、「情報化機器」が22.7%と続いている。

設備投資の目的では、「更新・維持・補修」が64.9%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が25.8%、「合理化・省力化」が21.2%と続いている。

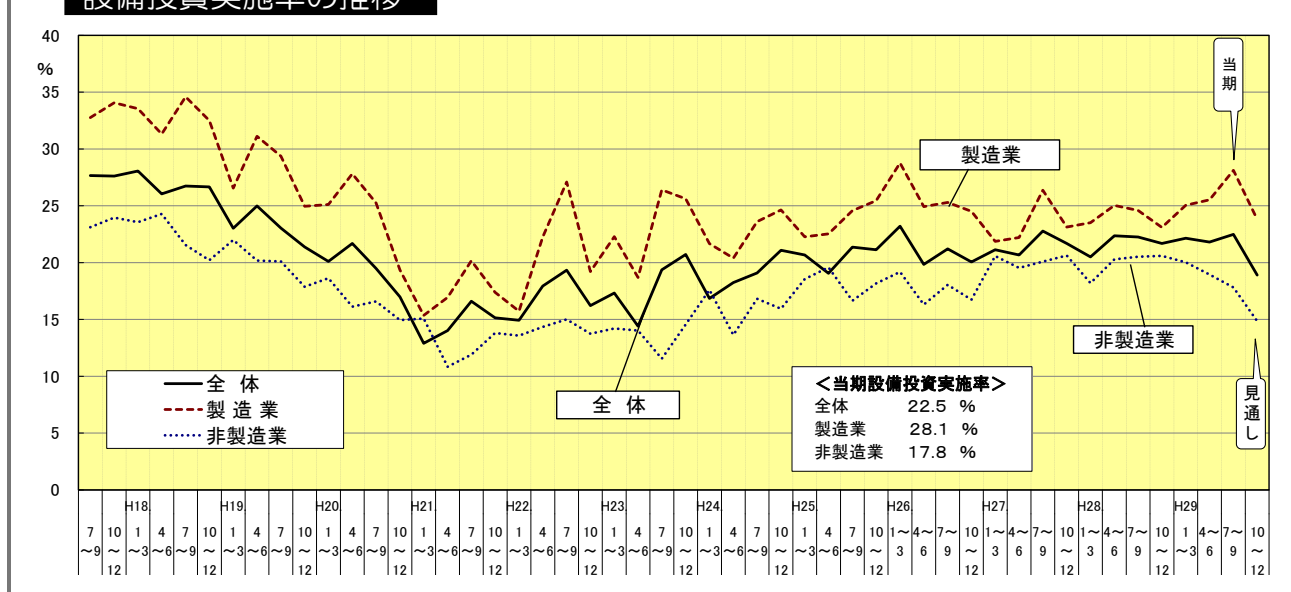
来期（平成29年10～12月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は18.9%で、当期から、3.6ポイント下降する見通しである。

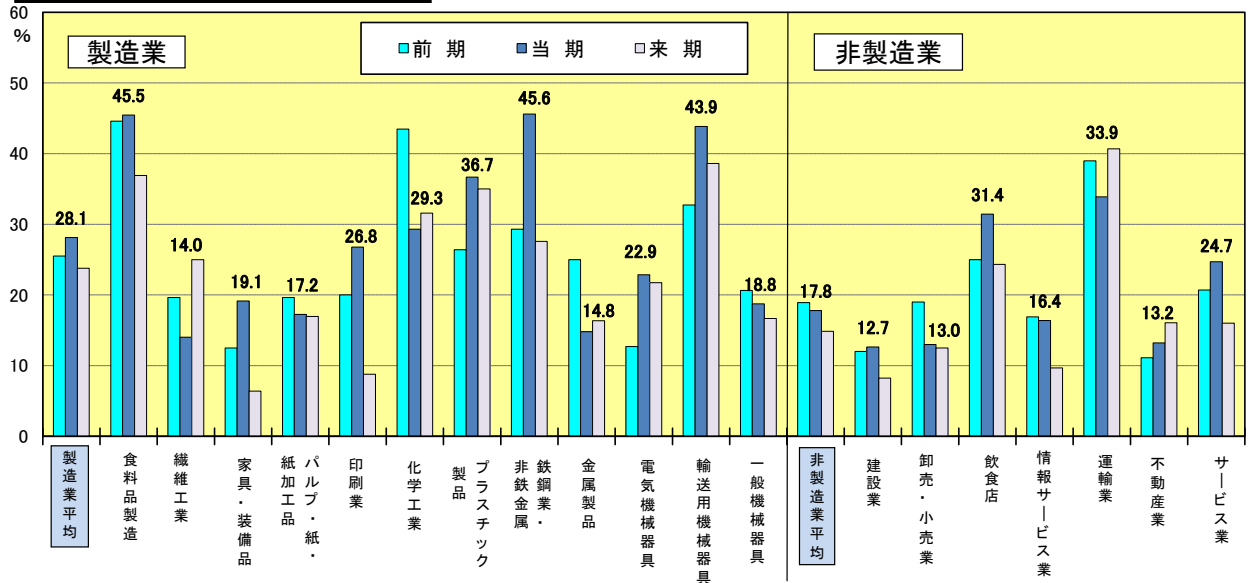
<業種別>

設備投資を予定している企業は、製造業で23.8%、非製造業で14.9%となっている。当期に比べ、製造業、非製造業ともに下降する見通しである。

設備投資実施率の推移

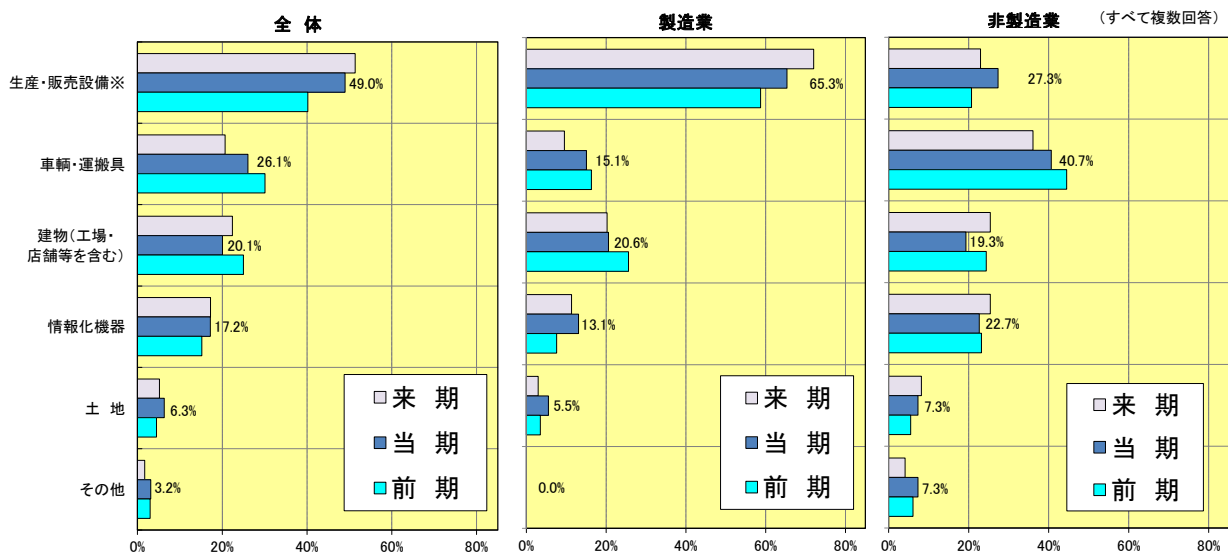


業種別・設備投資実施率



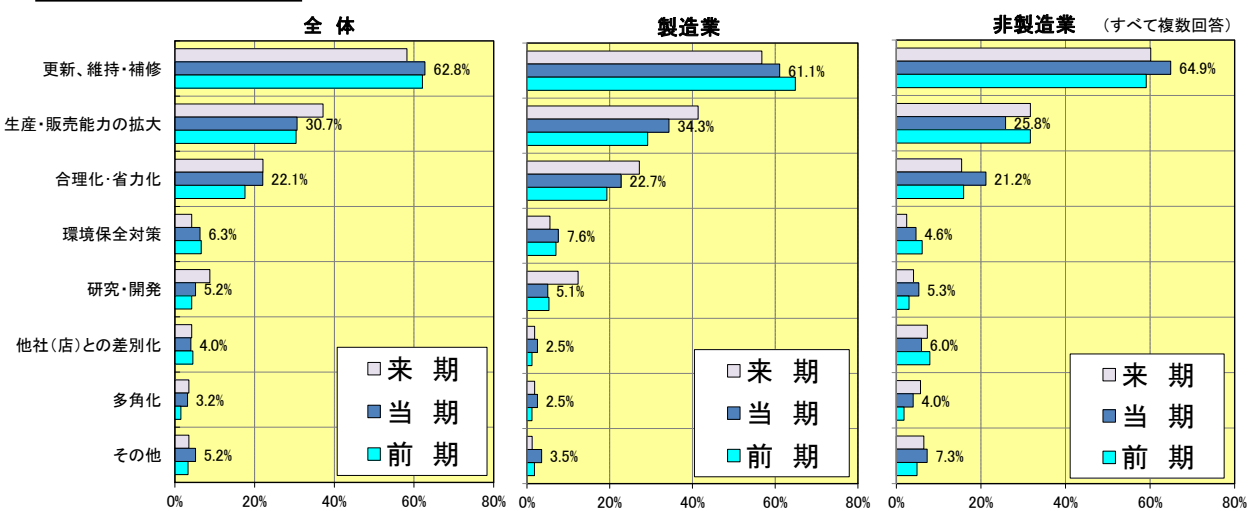
※ 数値は当期の実施率

設備投資の内容



※ 数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的



※ 数値は当期の実施率。